



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 J A L U X

上場取引所 東

コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 込山 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 泰弘 TEL 03-6367-8822

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	140,360	19.3	4,011	11.1	4,359	10.4	2,542	13.5
30年3月期第3四半期	117,635	8.8	3,611	19.3	3,947	23.1	2,240	16.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,916百万円 (14.9%) 30年3月期第3四半期 2,538百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	201.06	ー
30年3月期第3四半期	177.19	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,176	25,580	39.5
30年3月期	49,013	23,634	44.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 23,762百万円 30年3月期 21,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
31年3月期	ー	0.00	ー		
31年3月期(予想)				ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	4.3	5,000	6.2	5,500	6.5	3,000	11.4	237.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	12,775,000株	30年3月期	12,775,000株
31年3月期3Q	131,414株	30年3月期	131,298株
31年3月期3Q	12,643,651株	30年3月期3Q	12,643,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外情勢の先行き懸念などがあるものの、企業収益や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売及び免税事業の増収などにより、前年同期比22,724百万円増の140,360百万円(119.3%)となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたが、販売用中古航空機の評価減などを行ったことにより、前年同期比1,622百万円増の20,347百万円(108.7%)となりました。

営業利益は、人件費や免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期比399百万円増の4,011百万円(111.1%)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加など営業外収益が増加したことなどにより、前年同期比412百万円増の4,359百万円(110.4%)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比301百万円増の2,542百万円(113.5%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	117,635	140,360	119.3	22,724
売上総利益	18,724	20,347	108.7	1,622
営業利益	3,611	4,011	111.1	399
経常利益	3,947	4,359	110.4	412
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,240	2,542	113.5	301

## [セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

## ① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、海外拠点における航空機エンジンリース事業、海外空港の運営受託などを行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品などの販売が増加したほか、海外(シンガポール)における航空機エンジンリース事業が拡大しました。一方で、販売用中古航空機の評価減を行いました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高63,599百万円、営業利益861百万円となり、前年同期比、増収増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	44,311	63,599	143.5	19,287
営業利益	555	861	155.0	305

## ② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設の運営事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材関連での特殊車両や印刷・用紙・包材などの販売、環境関連での道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産関連は、国内不動産販売の減少などにより、減収減益となりました。また、海外（タイ）におけるサービス付アパートメントは、稼働率が向上し、増収となりました。保険関連は、大手保険代理店からの業務受託など保険代理店BPO事業\*が拡大したことにより、増収増益となりました。機械・資材関連は、特殊車両の販売などが減少しました。環境関連は、道路関連資機材の販売が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高9,439百万円、営業利益660百万円となり、前年同期比、減収減益となりました。

\*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	10,348	9,439	91.2	△908
営業利益	875	660	75.5	△214

## ③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

空港店舗「BLUE SKY」は、昨年9月に発生した自然災害の影響や一部店舗の閉店・改装の実施などに加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、減収減益となりました。国内免税店舗（成田空港・羽田空港）及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などを背景に、増収増益となりました。また、海外免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は、増収増益となりました。通信販売は、期初のシステム移行遅延などの影響により、減収減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高48,773百万円、営業利益3,123百万円となり、前年同期比、増収増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	44,590	48,773	109.4	4,183
営業利益	2,711	3,123	115.2	412

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産物は、水産加工品などの販売が増加したものの、一部商品の取引形態変更に伴う売上減少などにより、減収減益となりました。農産物は、主力となる輸入野菜において、一部生産国の天候不順の影響による収穫量の減少及び仕入原価の高騰などにより、減収減益となりました。ワインは、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売が増加し、増収増益となりました。加工食品は、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加し、増収増益となりました。なお、昨年6月、タイにて日本生鮮卸売市場「トンロー日本市場」を開業し、その開業及び運営費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高19,536百万円、営業利益748百万円となり、前年同期比では概ね前年並みとなりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成29年4～12月)	当第3四半期 (平成30年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	19,291	19,536	101.3	245
営業利益	752	748	99.6	△3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

中期経営計画達成に向けた重点施策の一つである航空機エンジン部品の販売が増加したことや、年末商戦需要による百貨店向けの卸販売が増加したことにより、売上債権が増加しました。また、航空機エンジン部品等のたな卸資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して11,163百万円増加し、60,176百万円になりました。

(負債)

航空機エンジン部品の仕入や、年末商戦需要による百貨店向けの卸販売が増加したことにより、仕入債務が増加しました。これに加えて、短期借入金が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して9,217百万円増加し、34,596百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,945百万円増加し、25,580百万円になりました。

また、自己資本比率は上記総資産の増加により、5.3ポイント減少し、39.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,027,362	5,188,007
受取手形及び売掛金	15,452,147	23,233,963
たな卸資産	13,181,691	16,582,170
その他	3,908,424	4,880,965
貸倒引当金	△24,468	△27,680
流動資産合計	38,545,156	49,857,426
固定資産		
有形固定資産	4,735,748	4,536,462
無形固定資産	459,148	495,390
投資その他の資産		
その他	5,298,012	5,302,114
貸倒引当金	△24,634	△14,855
投資その他の資産合計	5,273,378	5,287,259
固定資産合計	10,468,276	10,319,112
資産合計	49,013,432	60,176,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,362,733	15,621,584
短期借入金	2,094,859	5,789,182
未払法人税等	1,005,360	489,655
未払費用	3,825,901	3,850,001
その他	2,718,159	5,650,964
流動負債合計	21,007,014	31,401,388
固定負債		
長期借入金	3,413,658	2,504,317
退職給付に係る負債	39,177	38,700
その他	919,045	652,010
固定負債合計	4,371,882	3,195,028
負債合計	25,378,896	34,596,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	19,191,298	21,037,645
自己株式	△134,809	△135,155
株主資本合計	22,303,762	24,149,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,679	30,867
繰延ヘッジ損益	△67,321	△97,055
為替換算調整勘定	△260,703	△306,587
退職給付に係る調整累計額	△29,217	△13,998
その他の包括利益累計額合計	△335,563	△386,773
非支配株主持分	1,666,337	1,817,133
純資産合計	23,634,536	25,580,122
負債純資産合計	49,013,432	60,176,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	117,635,197	140,360,187
売上原価	98,910,964	120,013,131
売上総利益	18,724,233	20,347,055
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,208,440	1,336,701
給料及び手当	5,144,310	5,530,075
退職給付費用	182,121	191,802
減価償却費	364,471	360,046
貸倒引当金繰入額	1,264	4,082
賃借料	3,274,701	3,539,656
その他	4,937,086	5,373,288
販売費及び一般管理費合計	15,112,395	16,335,653
営業利益	3,611,837	4,011,402
営業外収益		
受取利息	7,724	7,352
受取配当金	26,263	21,438
持分法による投資利益	363,065	419,312
その他	57,199	69,819
営業外収益合計	454,252	517,921
営業外費用		
支払利息	71,878	103,535
支払手数料	7,746	2,321
為替差損	34,165	53,334
その他	5,186	11,005
営業外費用合計	118,978	170,197
経常利益	3,947,112	4,359,126
特別利益		
固定資産売却益	797	1,505
その他	170	875
特別利益合計	967	2,381
特別損失		
固定資産処分損	6,813	46,408
固定資産減損損失	163,498	-
その他	34,228	3,542
特別損失合計	204,540	49,951
税金等調整前四半期純利益	3,743,538	4,311,556
法人税等	1,194,354	1,344,188
四半期純利益	2,549,183	2,967,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	308,801	425,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,240,382	2,542,178



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,549,183	2,967,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,885	11,047
繰延ヘッジ損益	△9,806	△29,733
為替換算調整勘定	△71,542	13,896
退職給付に係る調整額	11,692	15,219
持分法適用会社に対する持分相当額	2,462	△61,673
その他の包括利益合計	△10,308	△51,244
四半期包括利益	2,538,875	2,916,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,232,381	2,490,968
非支配株主に係る四半期包括利益	306,493	425,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,300,348	10,240,807	44,536,403	18,557,637	117,635,197	-	117,635,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,608	107,221	54,092	733,523	906,445	△906,445	-
計	44,311,957	10,348,029	44,590,495	19,291,161	118,541,643	△906,445	117,635,197
セグメント利益	555,995	875,128	2,711,167	752,156	4,894,447	△1,282,609	3,611,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,282,609千円には、セグメント間取引消去1,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,284,419千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、固定資産減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては163,498千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,598,965	9,332,630	48,738,610	18,689,979	140,360,187	-	140,360,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	959	106,919	34,928	846,359	989,165	△989,165	-
計	63,599,924	9,439,550	48,773,538	19,536,339	141,349,353	△989,165	140,360,187
セグメント利益	861,585	660,932	3,123,597	748,997	5,395,112	△1,383,710	4,011,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,383,710千円には、セグメント間取引消去△226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383,484千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。